

# ネパールの教育・留学事情

## ～海外留学ブームの中で～

### Current educational system and situation in Nepal: Booming trend of studying abroad

在ネパール日本国大使館 一等書記官 浜田 清彦  
HAMADA Kiyohiko (Embassy of Japan in Nepal)

キーワード：日本への留学熱、ネパール、日本留学

#### 【ネパール概況】

ネパールは、ここ数年、日本への留学生が急増し、日本国内の教育機関、特に日本語教育機関から注目を浴びている。しかし、日本にはネパールに関する情報が未だ少なく、多くの日本人にとり、ネパールがどこに位置するのかも確かでないというのが現状であろう。ヒマラヤ山脈世界最高峰のエベレスト(ネパール語名:サガルマータ)、釈迦の生誕地ルンビニをはじめ、豊かな観光資源を湛えた国にもかかわらずである。

地理的には、中国とインドの間に位置(北緯 26° 22' ~ 30° 27'、東経 80° 4' ~ 88° 12')し、北海道の約 1.8 倍の面積(14.7 万平方キロメートル)をもつ内陸国で、人口 26,494,504 人に 125 の民族と 123 の言語(2011 年度国勢調査)を有する多民族国家である。ヒンズー文化と中国文化の交流地とも言えるが、それぞれの民族がそれぞれの文化を独自に発展・保持しつつ今日に至っており、ネパールの文化について一言で説明する事は、その多様性故、非常に困難である。

近年、ネパールの海外留学ブームを引き起こした背景には、当国の政治、経済情勢が大きな要因となっている。

政治的には、1990 年の民主化運動の後、1996 年から約 10 年間にわたるマオイストによる武装闘争、2008 年の王制廃止と連邦民主共和制への移行と、混乱の時期が長く続き、現在も新憲法制定作業が進行中である。

経済的には、一人当たりの GDP は 717 ドル(2012/13 年度財務省経済調査書)と南アジアでも所得水準の最も低い後発開発途上国(LDC)である。当国の主要産業は農業であるが、これだけで生計を立てる事は難しい。また国内の雇用機会の不足により失業率も高く、中近東諸国を中心とした海外出稼ぎ労働者数は年々増加の一途を辿っている。その数は、10 年前の 2002/3 年度には年間 105,043 人であったが、2012/13 年度においては 453,543 人(労働省雇用促進局)となっている。ネパール中央銀行によると、海外出稼ぎ労働者からの仕送りは、2012/13 年度で約 4,345 億ルピーとなっており、

GDPの25.5%に匹敵する。

### 【教育制度】

ネパールの教育は、教育省が主幹となって実施されており、教育機関の設立形態は、公立、私立、地域運営委員会立などがある。当国は国家開発計画の一環として、教育に力を入れており、わが国を含むドナーの支援を得ながら教育改革を実施している。

ネパールの教育制度は、日本の小学校から高等学校に相当する学年は、5・3・2・2制で、それぞれ初等教育、前期中等教育、中期中等教育、後期中等教育となっていた。しかし、2009年にスクールセクター・リフォーム・プログラムが導入され、新システムでは、1～8年生が基礎教育、9～12年生が中等教育、その後の大学が高等教育と制定された。高等教育における修学年数は、大学学部が、3～5年（学部によって異なる）、修士課程が1～2年、博士課程が3～5年となっている。しかし、新システムへの移行は、主にインフラ整備の必要性など経済的要因により、未だ移行過程にある。

学校教育修了認定は、全国統一試験によって行われており、10年生修了時にSLC(School Leaving Certificate)、12年生修了時に日本の高等学校卒業資格に相当する試験(Higher Secondary Education Board Examinationなど)が実施されている。私立学校においては、当国の教育システム以外に、インドの教育システム、ケンブリッジAレベル、国際バカロレア資格受験の為のコースを設けている学校も存在する。

海外留学や国内での高等教育機関への入学は、このHigher Secondary Education Board試験への合格や成績により可能となるが、別表1教育システムの通り、Council for Technical Education & Vocational Training (CTEVT)による、いくつかのアカデミック系ディプロマなどによっても可能となっている。

学校教育に関する社会的背景として、当国教育省は1～8年生までを義務教育としたが、罰則規定はない。政府政策と援助国の支援によって、就学年齢児の小学校1年生への入学率は91.2%（ネパール教育省統計；2012）と向上したものの、入学した児童の内、基礎教育の8年生終了まで継続して学校へ通う児童の数は69.4%という現状がある。

また、このスクールセクター・リフォーム・プログラムにおいては、小学校への入学率向上、児童の学校環境へのスムーズな適応などを目標として、それ以前にはシステムの中になかった就学前の幼児教育(Early Childhood Development)も組み込まれ、普及に力を入れている。しかしながら、貧困などの原因により、これらのサービスを受益できる地域や対象者は限定的である。

(別表1) 教育システム

Education Structure of Nepal

Grade	Age					
		Higher Education	PhD (3 to 5 years)			
				M phill (1 or 2 years)		
					Masters (2 years)	
						Bachelor (3 to 5 years)
12+	16+			TEVT Diproma (3 years)		
12	16	Secondary	Secondary (4 years)	Diproma (3years)		
11	15			TSLC		
10	14					
9	13					
8	12	Basic	Basic (8 years)			
7	11					
6	10					
5	9					
4	8					
3	7					
2	6					
1	5					
0	4	ECD/PP	ECD/PPC (1or 2Years)			
	3					

※TSLC : Technical School Leaving Certificate

※TEVT: Technical Education and Vocational Training

(Nepal Education in Figures 2012, Ministry of Education より)

## 【高等教育】

当国における高等教育の歴史はそう古くなく、1846年から1951年の105年間にわたるラナ家専制政治の封建社会の中で生まれた。1918年、当時の首相チャンドラ・シヤムシェル・ラナによって、当国初の高等教育の前身であるトリチャンドラ・カレッジが設立された。当時は自国の高等教育システムが無く、インドのパトナー大学の提携校としてスタートし、教員は全てインド人であった。

現代高等教育が始まったのは、1951年の民主化以降である。1959年、当国初の高等教育機関として国立トリブバン大学が設立され、以降、現在までに、以下6つの大学と3つの准大学が設立されている。

(大学)

- 国立トリブバン大学
- 国立ネパールサンスクリット大学
- 私立カトマンズ大学
- 国立プルバンチャル大学
- 国立ポカラ大学
- 国立ルンビニブッダ（仏教）大学

(准大学)

- B.P. Koirala Institute of Health Sciences
- National Academy of Medical Sciences
- Patan Academy of Health Sciences

別表2の通り全国に設立されている1,134のカレッジやキャンパスと呼ばれる高等教育機関は、いずれも上記大学の付属、あるいは提携校(Affiliated; 主に私立)である。

例えば、当国最大規模の総合大学である国立トリブバン大学には、60の付属校、861の提携校があり、これらの機関における合計学生数は361,825人となっている。

世界経済フォーラムによる国際競争力レポート(2013-14)によると、当国の高等教育就学率は7.3%、これは、148か国中126位という評価である。

このように経済的、社会的に、基礎教育さえ十分に受けられない者が多い状況下において、高等教育機関への進学率が低いのは必然的と言えるが、一方で、海外留学を希望する若者が増加しているのである。

海外留学の理由として、先進国への憧れというのは自然なものであるが、長年にわたる政治的混乱により、教育の質が十分に確保されていないこと、脆弱な社会基盤による不十分な学習・研究環境、貧困脱却の手段(留学を手がかりに、先進国に入国し収入を得る)など、低開発国であるが故の理由が挙げられる。

2014年4月現在で1日12時間の計画停電をはじめ、ガスやガソリンなど燃料不足、水不足などは、国民に恒常的なフラストレーションを与えており、これら社会的要因が海外留学に拍車をかけていると言える。

## (別表2) Higher education institutions

HIGHER EDUCATION, 2011/12

a. Higher Education Institutions

Universities and Deemed Universities	Constituent	Community	Private	Total
<b>Total</b>	<b>90</b>	<b>343</b>	<b>701</b>	<b>1,134</b>
TU (1959)	60	336	525	921
NSU (1986)	13	2	6	21
KU (1991)	6	0	15	21
PU (1994)	3	5	106	114
PokU (1997)	4	0	49	53
LBU (2005)	1	0	0	1
BPKIHS (1993)	1	0	0	1
NAMS (2002)	1	0	0	1
PAHS (2009)	1	0	0	1

(University Grant Commission, 2013 [2069/70] )

Note: Universities:

TU: Tribhuvan University

NSU: Nepal Sanskrit University

KU: Kathmandu University

PU: Purbanchal University

PokU: Pokhara University

LBU: Lumbini Bauddha University

Deemed Universities / Medical Academy

BPKHS: B.P. Koirala Institute of Health Sciences

NAMS: National Academy of Medical Sciences

PAHS: Patan Academy of Health Sciences

(Nepal Education in Figure 2013, Ministry of Education より)

## (別表3) Type and university wise Higher education enrollment

b. Type and University wise Higher Education Enrollment

Universities & Deemed Universities	Total	Community	Constituent	Private
<b>Total</b>	<b>423,699</b>	<b>129,465</b>	<b>165,591</b>	<b>128,643</b>
TU	361,825	128,186	156,104	77,535
NSU	1,925	66	1,436	423
KU	11,310	0	4,293	7,017
PU	26,967	1,213	856	24,898
PokU	20,229	0	1,459	18,770
LBU	33	0	33	0
BPKIHS	1,155	0	1,155	0
NAMS	200	0	200	0
PAHS	55	0	55	0

(University Grant Commission, 2013 [2069/70] )

(Nepal Education in Figures 2013, Ministry of Education より)

## 【海外留学の現状】

ネパール教育省によると、2009年度における留学先上位5カ国は、24,824人中、1位オーストラリア(40.8%)、2位イギリス(26.7%)、3位アメリカ(11.8%)、4位キプロス(4.7%)、5位日本(3.2%)であった。その後、留学者数は2万人台を維持したものの、2013年度においては、16,493人となり、受け入れ国の政策などの影響により留学先国の順位が逆転し、1位オーストラリア(26.7%)、2位日本(25.9%)、3位インド(7.3%)、4位マレーシア(5.0%)、5位アメリカ(4.9%)となった。

財政的理由により留学そのものが容易でない当国の学生にとって、留学ビザ取得が相対的に容易な国が時に応じて主な留学先となっているとも言える。つまり、学生達は、その国を目指して留学するというよりは、行けるところに行くといった傾向にあるのである。

当国では、主に私立の教育機関で英語による授業が行われており、英語圏への留学は言葉の問題が少ないが、日本留学はその点がネックになっていた。しかし、近年ではグローバル30など英語でのコースを設けている大学も増加し、ハードルは低くなったと言える。また、上記留学先において2位の日本については、教育レベルが明示されていないので詳細は不明であるが、大学のみならず、日本語学校、専修学校などが含まれていると考えられる。

JASSOの平成25年度外国人学生在籍状況調査結果によれば、高等教育機関及び日本語教育機関に在籍するネパール人留学生の合計数は5,807人であり、中国、韓国、ベトナムに次いで4位となっており、その内、日本語教育機関に在籍するネパール人学生数は2,619人(中国、ベトナムに次いで3位)、同じく高等教育機関に在籍する学生は3,188人(中国、韓国、ベトナム、台湾に次いで5位)となっている。

また、前述のとおり、海外出稼ぎ労働者からの送金が4,345億ルピーある一方で、海外留学の為に95億ルピーの外貨が持ち出されているのも事実である。奨学制度など経済的支援を獲得できる学生もいるが、そうでない学生は膨大な費用を工面して私費留学生として先進国へ出て行く。1人当たりのGDPが717ドルの当国において、その費用を工面する事は極めて困難なはずで、多くの学生は田畑など決して多くない財産を抵当に借金をして出て行くのである。

## 【文部科学省国費留学生制度】

当館では、日本の国費留学生制度のうち、大使館推薦に係る業務を実施している。その中で、研究留学生については、申請資格に学業成績における基準点を設け、その他の申請資格に加えこの基準点をクリアしている学生が申請している。その申請数は例年、約160名～260名の間で変動しており、毎年5名の学生が採用されている。また、学部留学生の申請は、例年48名～290名の間で変動があり、1名～5名の学生が採用されている。

他方、当館は直接関与していないが、上記大使館推薦とは別に、大学推薦によりネパールから例年13名～27名の研究留学生が「一般枠」「特別枠」などで採用されている。これらに採用された学生達に、申請の経緯を聞き取り調査したところ、当国大学教授や既に日本留学中の親族、友人、知人から勧められたり、自分でインターネット等を通じて大学を検索し申請したというケースがほとんどであった。

### 【日本留学の現状と問題点】

当館には、日本留学に係る様々な相談が寄せられているが、奨学金額が十分でその立場も保障されている国費留学制度は魅力的であり、その申請資格や方法についての相談件数は年間を通じて高い。

しかしながら、日本という国についての知識が決して高いわけではない。当国における日本の経済協力活動によって、「Japan」の名前は比較的良く知られているものの、留学相談に来る若者に「日本について知っている事」を聞くと、ほとんどの学生から、「科学技術の発展した国」、「ネパールと比較して高額な給料がもらえる国」といったステレオタイプの回答が返ってくるばかりであり、多くの留学生は日本の事をよく知らないまま日本へと旅立っていくのである。

当地では、「Study in Japan」といった看板を掲げた留学斡旋機関（コンサルタンシー）が乱立し、多くの学生を日本に送り出している。その中には、「日本語ができなくても留学できる、渡航費用・留学諸経費は、借金をしてでも日本でアルバイトをすれば返済できる。」といった甘い言葉で主に地方・村落の学生を勧誘する機関もある。ネパール人の日本への留学生数の増加自体は歓迎すべきではあるものの、これらの機関から不十分または誤った情報を得て渡日したために、その後困難な状況に陥る学生が増えているとの話も聞こえてくる。

当館としては、多くのネパール人学生が日本で実り多い留学生活を送れるように、各種留学相談・セミナー等を実施し、日本留学に関する正しい情報発信に努めていきたい。